

H270805 山城地域戦略会議 委員ご意見要旨

山城地域の将来人口推計で注意すべきは、15歳から64歳の生産年齢人口が2020～2040年の間に乙訓地域で30%、山城中部地域で33%減少し、深刻な人手不足になること。中山間地域で地域の担い手が少なくなると長年言われてきたが、深刻な人手不足、労働不足がわかってきた。我々が考える地域振興策は人口増加の時代に、工場誘致すれば地域は発展する。だから高速道路を造ろう、鉄道を便利にしようというやり方を進めてきたが、発想の転換が必要。今回の山城地域戦略会議委員任期の大きい課題と考える。

20代前半の人口の減少を食い止めるには、まず企業側の求人内容をどう変えるか、もう一つは大学にも考えていただき、地域の文系(経済、法律)の学生が地域で働くようなインターンシップを考えるなど、送り出す側と受け入れる側の両方で考えなければいけない。

・「新しい公共交通のしくみづくり」について、府は公共としてどのように関わっていくのかが見えない。
・「山城地域」の「交流と活力を生み出す広域交通網の整備」について、整備されたインフラをどう活用するのかを明示した方がよい。インフラは作ることに加え維持することが重要だがその観点がない。

・「交通基盤の整備」について、交通網が整備された後、まちづくりについて「調整」よりいかに発展に役立てていくか、もっと積極的な書きぶりに。例えば、奈良線高速化を契機に、外国人観光客を誘客するなど、整備された交通インフラを有効に活用することが必要。

炭山モデルは森関係部署の他、ハード整備、孤立対策(道路)、災害時要支援者対策(福祉)、子どもたちへの防災教育といった様々な分野が連携して行っているが、現場からの相談に対して、適切に対応できる体制を検討いただきたい。防災をソフトで考える場合、自分達の住む地域がどう災害のおそれをもつ地域かを知ることが大事。そのため地域の山・川に普段から接する機会が必要で住民が周囲を見て回るような機会づくりも行政の役割。防災は土木・農林だけでなく、教育、産業、観光とも連携するような発想があればよい。

雇用の問題は一番の課題。2、3年前までは厳しい状況が続いていた(2年前の売上30億強)が、モバイル関連や自動車電子部品関連が好調で今年は50億。これを極端に人員を増やすことなくどう消化していくかが大きな課題。受注のセーブはできないので、外部社員を増やしながら、時間外をセーブしながら対応しているのが実態。人材不足を補う手段は自動化、省人化、ロボット化に投資。次の手段は海外人材。熟練度のいる仕事には難しいが、いよいよ選択をせざるを得ない状況。上場企業では人材不足が深刻。雇用創出の一方で人口は減少しており難しい。自動化、省人化に企業が取り組める環境づくり(助成)が有効ではないか。パイが小さくなる中で取り合いにパワーをかけることがどれだけ有効か?他の手段、施策が有効ではないか。

高齢者が一言も入っておらず、国の地域創生からのマイナーチェンジでしかない。これまで小中高大で、高齢社会をネガティブに捉えるように教育されているため、日本人全体が少子高齢社会に忌避感を持っている。国の地方創生もその延長上にあるが、「京都流 地域創生」では、しっかりとパラダイムシフトをして、看取り、終活などを含み、高齢者の意欲を活かした社会参加を取り入れて組み立てることで、新たな地域創生ができるはずだ。高齢者介護も立派な労働集約型産業である。ある高齢者福祉施設の例では、キャリアプランをしっかりと示すことにより、出産が増え、離職率は減り、人材も集まった。国の地域創生戦略は人口集中地域の高齢者に田舎に行ってくれと言っている破綻した、不完全な戦略である。京都府は国の創生戦略に欠けていることを見つけて、京都府らしさを打ち立ててほしい。

もう一つ、欧州の美食のメッカ、パリは、数十年前からその郊外や周辺に優良な食材を供給する後背地を確立してきたことで著名である。「和食」のみならず、世界の美食の都市を標榜している京都市を、山城地域はお茶や新鮮で優良な野菜で支えることを特色とすることは夢があり、非常に有望であると思う。特に、世界的に注目が集まっている有機農業を推進することで、山城地域のユニークで力強い将来像を描けると考える。

前計画では脳卒中クリティカルバス医療機関を増やす目標を掲げていたが、現在の計画ではがん検診受診率37%を50%に増やす目標を掲げ、今後の重点施策では、出生数500人増、産前産後伴走型支援があり、繋がり、一貫性がないように思う。計画は実態に基づいて立てる必要があるが、実態で書かれているのは人口構成と、がん検診受診率だけ。山城地域の人々の健康状況や生活習慣の状況を踏まえた計画になっているかどうか疑問。府の健康増進計画、食育推進計画等との整合性をとっているか。山城地域ならではの实態に基づいた計画を立ていただき、その施策の結果がどうなったのかをきちんと評価する仕組みを加えていただきたい。

子どもを育てるといことは人づくり。今回の地域振興計画や地域創生戦略では人間教育や子ども達の内面教育に係る記載が不足しているのではないかと。資料4のP11における「文化を支える人材育成」の箇所に魅力ある社会を実現できるよう子ども達に憧れを持ってもらうような教育・育成の内容が必要。合唱団を例にしても、故きを温ねて新しきを知るといわれるように、童謡を通して子ども達に日本文化を伝えたり、様々な年代の子どもが合唱団に所属し交流が生まれたりと、豊かな内面が育てられているため、そういった側面をくみ取り計画にも反映していただきたい。

地域力再生を支援する事業の交付金を受けて活動している団体のうち、4分の1は「子育て」の課題を中心に取り組んでいる。実は子育てに取り組むことが世代間交流を生むことに繋がっており、取り組みの数を確保しなければそのことは難しい。

そのような意味合いで、最近次のようなことを学んだ
①地域でどのように子育てを進めるかが大きな課題となっている。学校教育がこれを担う基盤ではあるが、それだけでは不十分。
②子どもへの歴史や文化(茶業等の生業も)の教育に関わることで、大人が学び子どもに伝えることも多く、大切な活動である。
③各人が繋がりがお互いが助け合うことが、地域を新しく創るうえで重要。
これらを今後の市民活動に広く活かしていきたいと思う。

多くの方々にやましろ産を知ってもらうことが重要。さまざまな取り組みが実施されているが、やましろ産ごちそうさん宣言に向けてのプラットフォームにおける意見集約では、現状まだまだ浸透度が低いとなっている。やましろ産を意識して購入する府民を増やすためにはおいしさを伝える必要もあるので、やましろ産を使用したレストランや食堂の設置が求められる。また、学校給食についても食育の問題もあるが、どこの市町村も月に1度は100%山城産の献立を用意する等の取り組みが必要ではないか。野菜やお茶などで安心安全を確保するとともに、環境問題についても同時に取り組むべきと考えている。

産前・産後専門員を昨年受講した。子育て支援の活動を通じて、孤立する母親が多く、お母さん同士が繋がれる場所が、どの地域にも必要と感じる。出産年齢が高くなり、「母親の母親」もより高齢になってきて、手伝える人間がいけないのが問題。産前・産後の個別支援は状況改善に繋がると思う。
また婚活については、婚活までに至らない若者にこそ支援が必要で、婚活イベントと両輪で支援すべき。若者の貧困等、結婚したくてもできない層への対策を追究すべき。世代間交流は子育てを中心に流れているという側面があるので、今後地域の中で取り組みたいと思う。

記載されていることが全て実現できたら言うことはない。お茶の取り組みを南部で実施していただくのはありがたいが、「お茶の京都」に取り組むにあたって、お茶の生産者にどういったメリットがあるのか明瞭でない。傾斜地の景観や伝統的な製法を守るにも大きな負担がかかるので、ほ場整備や改植等が必要。今の流れでは、お茶を守っていくために品種を確立する必要がある。「やぶきた」は既に品種ではないという扱い。防災の視点などもあり、傾斜地での改植は難しいところもある。また、自分でも飲むものであればよいが、有機農法で味を確保できるか難しいところであり、すぐに販売に取り組むのは厳しい状況。個別の課題を解決するためには、もっと集中した議論が必要。

地域創生の課題を勘案すると、当該地域振興計画では不足と考える。各問題は複雑に関連しており、総合的に解決すべき。その際、人材の問題が重要になるが、中心となるべきは自治体の職員であるべきなのに、当事者意識が薄く、他者に任せざるを得ない。納税者から見たら、税金を払っているがなぜ地域に行政の仕事が戻ってくるのか理解できない。行政職員がリーダーの役割を担い内側からのパラダイムシフトがないと、アウトプットは生まれない。より抜本的に取り組む必要がある。観光のセクションでいえば、近年ではDMOといわれる地域でのマネジメント組織を設置し取り組んでいこうというトレンドが強いが、これを外部に任せるといふスタンス。「公共員」という府の制度があるが、給料が安く、現場で働く人間の給料が外から見てだけの人間より安い状況では制度として破綻する。横断的な解決手法が求められる。